

今月は、「仕事と子育ての両立」をテーマに、労働者側の視点から、社会保険労務士・新田様によるコラムを中心に、ワーク・ライフ・バランスに関する施策紹介や最新の動き、調査結果等についてお送りします。

.....

(目次)

《コラム》

「仕事と子育ての両立」

グラス社労士事務所 代表 新田香織氏

《制度施策紹介 ～人事担当の皆様へ～》

●パートタイム労働法の改正について【厚生労働省】

《企業事例紹介》

●短時間正社員制度導入支援マニュアル【厚生労働省】

《最新情報》

●お知らせ

・労働条件に関する情報発信を行うポータルサイトを開設【厚生労働省】(2014年11月)

他

●地方公共団体等の動き

・テレワーク普及啓発セミナーを開催【北海道】(2014年12月) 他

●イベント(開催日順に掲載)

・新しいパパの働き方を考えるフォーラム【主催：奈良県】 他

《統計・調査トピックス》

●平成25年版働く女性の実状【厚生労働省】(2014年12月) 他

.....

《コラム》

「仕事と子育ての両立」

グラス社労士事務所 代表 新田香織氏

仕事と子育ての両立が可能になるように制度を整備したとしても、両立は難しいのが現状である。その理由の一つに子育ては女性が担うものという社会的な認識が未だ変わっていないことが挙げられる。例えば共働き夫婦では保育園に子どもを迎えに行くのは大抵の場合、妻である。子どもが生まれても夫は残業や出張等で忙しいからだ。一方で、夫と同じように出産前には残業や出張をしていたとしても、妻は出産後には短時間勤務制度等を

利用して働き方を変えている。妻が働き方を変えた方が良いと考えてそうしている夫婦もあれば、男性よりも女性が働き方を変える方が受け入れてもらいやすいという職場の風土や事情もあるからである。

出産は女性にしかできないが、育児は男性にもできるはずである。事実、育児介護休業法は成立当時から男性も利用できるように設計されている。にもかかわらず男性が制度を利用することは滅多にない。しかもっと制度を柔軟に運用することで男性の利用が増えるのではないか。例えば所定外労働の制限の制度（育介法第16条の8）は残業を免除する制度であるが、希望する曜日や日だけ利用できるようにしたり、育休中でも必要が生じれば出勤することも可能とすることで利用への意識的ハードルが下がるであろう。育休中の出勤はあくまでも本人の同意が前提ではあるが、重要な会議への参加や非常時などの出勤は法的にも問題ないはずである。

このようにして男性がもっと育児に関わる様になれば、子育てをしながら働いている女性労働者が時間制約を理由に責任ある仕事、出張、研修などを辞退することは減るのではないか。

少子高齢化が深刻な日本では今後、性別を理由に働くことを躊躇する人は減らしていかなければならない。そのためには、残業可能な人を基準とした労務管理体制を変え、誰もが柔軟な働き方を選択することができる意識改革と同時に、以上の様な制度運用の工夫も必要であると考えている。

.....

《制度施策紹介～人事担当の皆様へ～》

●パートタイム労働法の改正について【厚生労働省】

パートタイム労働法改正のポイント（施行日は、平成27年4月1日です）について掲載しています。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000060383.html>

\*リーフレット

⇒ [http://www.mhlw.go.jp/topics/2007/06/dl/tp0605-1o\\_01.pdf](http://www.mhlw.go.jp/topics/2007/06/dl/tp0605-1o_01.pdf)

\*（平成26年度厚生労働省委託事業）セミナー・個別相談会「パートタイム労働者の活躍に向けた職場づくり～パートタイム労働法の改正を契機に～」

改正法の施行を前に開催する本セミナーでは、パートタイム労働者の雇用管理改善に向けた各企業の取組を支援するため、雇用管理改善に向けたノウハウや先進企業の事例について、パートタイム労働法の改正内容を踏まえてご紹介します。経営層、人事労務ご担当者、ならびにパートタイム労働者の活躍推進にご関心をお持ちの方のご参加をお待ちしております。（2月には全国6カ所にて開催予定、各会場とも先着150人）

⇒ <http://www.mizuho-ir.co.jp/seminar/info/2015/parttime.html>

.....

《企業事例紹介》

●短時間正社員制度導入支援マニュアル【厚生労働省】

本マニュアルは、各企業の抱えている経営課題に応じて、各企業のニーズに即した短時間正社員制度の導入や運用改善に必要な知識を得ることが可能となるように構成しています。導入企業の事例紹介も掲載しています。本マニュアルを活用して、短時間正社員制度の導入や運用改善を図ることにより、企業の人材活用上の課題を解決し、時間制約のある人材が、ワーク・ライフ・バランスを実現しつつ、生き生きと能力を発揮できる職場環境づくりのためにご参考下さい。

⇒ [http://tanjikan.mhlw.go.jp/download/pdf/sogo\\_manual.pdf](http://tanjikan.mhlw.go.jp/download/pdf/sogo_manual.pdf)

.....

《最新情報》（原則として、発行月の前月以降に更新された内容を掲載しています。）

●お知らせ

- ・労働条件に関する情報発信を行うポータルサイトを開設【厚生労働省】（2014年11月）

このポータルサイトでは、事業主や労務管理を担当している方向けと、労働者やそのご家族向けに情報を整理して掲載し、Q&Aや法令・制度の紹介のほか、行政の取組などを紹介しています。労働に関する法令や制度の確認、労務管理の際のご参考にしてください。

⇒ <http://www.check-roudou.mhlw.go.jp/>

- ・女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画【一般社団法人日本経済団体連合会】（2014年12月）

本ウェブサイトでは、経団連の会員企業のうち、掲載希望のあった企業の女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画を掲載しています。企業の取り組みの詳細につきましては、各社のウェブサイトをご覧ください。

⇒ <http://www.keidanren.or.jp/policy/woman/actionplan.html>

- ・平成27年度「均等・両立推進企業表彰」候補企業を募集【厚生労働省】（2014年12月）

厚生労働省では、平成27年度「均等・両立推進企業表彰」の候補となる企業を募集しています。（応募期間は3月31日まで）この表彰は、職場で女性の能力を発揮させるための積極的な取り組み（ポジティブ・アクション）や、仕事と育児・介護との両立を支援する取り組みを行い、他の模範となるような企業を表彰する制度で、毎年実施しています。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000068817.html>

- ・「くるみん」取得企業数 2,000 社を達成【厚生労働省】(2014 年 12 月)

厚生労働省は、このたび、次世代育成支援対策推進法の認定マーク「くるみん」を取得した企業が目標の 2,000 社に達したことを、お知らせします。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000069384.html>

- ・「総務省いきいきパパ・ママ PT 提言」の公表【総務省】(2014 年 12 月)

総務省では、すべての職員が、安心して、結婚・出産・子育てと、仕事とを両立できる、霞が関においてトップランナーとなるような環境を整備するため、本年 11 月より「総務省いきいきパパ・ママ PT」(座長：長谷川総務大臣政務官)を開催してきました。このたび、同 PT において提言が取りまとめられましたので、公表します。

⇒ [http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01kanbo01\\_02000354.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kanbo01_02000354.html)

- ・女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業の取得状況のフォローアップ【内閣官房内閣人事局人事院】(2014 年 12 月)

育児休業の取得状況としては、

- ・新たに育児休業を取得した男性職員は 366 人、取得率 2.8% (前年度から 0.8 ポイント増) (これまでのフォローアップ調査以来、最高数値)
- ・新たに育児休業を取得した職員の休業期間の平均は、13.8 月 (男性 2.9 月、女性 15.2 月) (前年度 13.8 月)

等が挙げられています。

⇒ [http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/h261219\\_followup.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/h261219_followup.pdf)

- ・今後の長時間労働対策について【厚生労働省】(2014 年 12 月)

全国労働基準部長会議を臨時に開催し、長時間労働対策について、年明けから取り組むことといたしました。対策のポイントとしては、

- ・都道府県労働局に「働き方改革推進本部」を設置し、地方公共団体等の協力を得つつ、各局幹部による企業経営者への働きかけを行うとともに、地域全体における働き方の見直しに向けた気運の醸成に取り組むこと。
- ・時間外労働が月 100 時間を超える事業場等への監督指導を徹底するとともに、厚生労働省本省がインターネットを監視して収集した、過重労働が疑われる企業等の情報を監督指導等に活用すること。
- ・メンタルヘルスの一層の向上に向けてストレスチェック制度の周知等に取り組むこと。

が挙げられています。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000069512.html>

- ・「仕事と育児カムバック支援サイト」を開設【厚生労働省】(2014 年 12 月)

育児休業からの円滑な職場復帰をめざす方、育児などのために離職して仕事と育児を両立しながら再就職を希望する方を支援するサイトを開設しました。

⇒ <http://www.comeback-shien.jp/>

・今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会【厚生労働省】(2015年1月)

12月に第2回、第3回、1月に第4回研究会が開催され、資料が公表されています。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-koyou.html?tid=129068>

・「保育士確保プラン」の公表【厚生労働省】(2015年1月)

厚生労働省では、この度「待機児童解消加速化プラン」の確実な実施のため、「保育士確保プラン」を策定しました。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000070943.html>

・平成27年度「男女共同参画週間」のキャッチフレーズ募集！【内閣府】(2015年1月)

「身近な女性の活躍を地域ぐるみで応援するキャッチフレーズ～女性の力を活かして元気な地域社会をつくるために～」をテーマに、キャッチフレーズを募集します。(応募期間：1月13日～2月28日)

⇒ <http://www.gender.go.jp/public/week/week.html>

#### ●地方公共団体の動き

・テレワーク普及啓発セミナーを開催【北海道】(2014年12月)

道では、ICT(情報通信技術)を活用した柔軟な働き方である「テレワーク」の導入促進に向けて、テレワークの最新情報や導入企業の体験談、導入時の労務管理の説明などを内容とするセミナーを、道内6地域で開催します。(2月以降開催予定：釧路2/3、旭川2/19、北見3/6、函館3/20)

⇒ <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/rsf/yutori/ryouritu/telework.htm>

・「山形いきいき子育て応援企業取組事例集」のご紹介【山形県】(2015年1月)

山形県では、「女性の活躍推進」と「仕事と家庭の両立支援」に積極的に取り組んでいる企業、取り組む予定のある企業を「山形いきいき子育て応援企業」として、登録・認定し、サポートしています。その登録・認定企業のうち34社の皆様に御協力いただき、「山形いきいき子育て応援企業 取組事例集」を作成しました。是非、御覧いただき、貴社のワーク・ライフ・バランスの推進に御活用ください。

⇒

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kosodatesuishin/010003/danjo/yamagataikiiki/ikiikikigyoutireisyuu.html>

・ハッピー・パートナー企業の取組内容【新潟県】(2015年1月)

ハッピー・パートナー企業に登録いただいている企業・団体等毎に、1)男女が共に働きやすい職場環境づくりの取組、2)男女共に仕事と家庭・その他の活動が両立できるようにするための取組、3)女性の能力を活かすための取組などについて掲載しています。また、各企業等のホームページにもリンクしています。

⇒ <http://www.pref.niigata.lg.jp/danjobyodo/1279839587338.html>

・平成26年度地域子育て支援拠点職員等研修会を開催【愛知県】(2015年1月)

平成27年度から本格スタートする子ども・子育て支援新制度では、地域子育て支援拠点など子育て家庭にとって身近な場所で相談に応じ、適切な施設や事業を利用できるよう支援する利用者支援事業が創設されます。愛知県では、市町村地域子育て支援拠点事業担当職員及び地域子育て支援拠点職員を対象に講義及びワークショップを行います。(2月は東三河会場(豊橋市民センター)にて、2/19、2/20に開催)

⇒ <http://www.pref.aichi.jp/0000077169.html>

・職場環境実態調査【広島県】(2014年11月)

職場環境の実態を把握するため、毎年県内の本所事業所2,500社の事業主を対象に調査を実施しています。また、3年ごとに職場環境に対する意識や制度の周知状況等を把握するため、従業員に対する調査を併せて実施しています。ワーク・ライフ・バランスに関し、「育児休業制度」「介護休業制度」「仕事と家庭の両立のために重要な取組」等の状況についても記載されています。

⇒ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/ouensaito-sub/1301988336586.html>

・「お父さんの育児手帳」の作成【山口県】(2014年12月)

男性の育児参加に対する意識を高め、育児参加を促し、誰もが安心して生み育てられる環境づくりを推進していくため、「お父さんの育児手帳」を作成しましたのでご活用ください。

⇒ <http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a13300/ikujitechou/ikujitechou.html>

・ワールド・カフェ「女性が輝く香川へ」を開催【香川県】(2014年12月)

この度、女性がより活躍するために必要なことや香川県の男女共同参画について話し合うワールド・カフェ「女性が輝く香川へ」を開催します。

⇒ [http://www.pref.kagawa.lg.jp/danjo/sankaku/H26World\\_Cafe.html](http://www.pref.kagawa.lg.jp/danjo/sankaku/H26World_Cafe.html)

・子育て女性のための就職支援セミナー&合同会社説明会を開催【福岡県】(2014年12月)

福岡県では、県内4か所（福岡、北九州、筑後、筑豊）の労働者支援事務所内に「子育て女性就職支援センター」を設置し、相談や情報提供、セミナーの開催のほか、お仕事紹介などを行い、子育て中の女性の就業を支援しています。本年度、春日市で「子育て女性のための就職支援セミナー&合同会社説明会 in 春日」を開催します。（同様事業を新宮町 2/18、大牟田市 2/25、直方市 3/10 開催予定）

⇒ <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kasuga-gousetsu.html>

・平成26年度「ゆとりチャレンジ」実施報告【佐賀県】（2014年12月）

佐賀県では、ワーク・ライフ・バランス推進の一環として、10月1日～11月30日の期間で、ノー残業デーや年次有給休暇取得促進などの労働時間短縮に取り組んでいただくことを宣言し、実施していただく「ゆとりチャレンジ」を実施しました。（今年度は、182事業所、14,620名が参加）このたび、参加いただいた事業所を対象にアンケート（回答数157社/182社）を実施し、結果を取りまとめました。

⇒ [http://www.pref.saga.lg.jp/web/shigoto/\\_63897/work-life-valance/\\_85797.html](http://www.pref.saga.lg.jp/web/shigoto/_63897/work-life-valance/_85797.html)

●イベント（開催日順に掲載）

・新しいパパの働き方を考えるフォーラム【主催：奈良県】

日時 2月1日（日）13:30～16:00

場所 かしはら万葉ホール レセプションホール

特別講演「父親を楽しもう！～笑顔のキーワードは家族のコミュニケーション～」

講師 朝原宣治さん（北京オリンピック陸上銅メダリスト、大阪ガス（株）所属）

パネルディスカッション

テーマ「新しいパパの働き方～イクメン・イクボスが社会を変えていく～」

対象 県民、企業関係者、市町村担当者等（定員200人）

参加費 無料

⇒ <http://www.pref.nara.jp/item/132450.htm#moduleid20612>

・「女性の活躍推進」トップフォーラム in 八戸【主催：青森県】

日時 2月4日（水）13:30～15:40

場所 八戸グランドホテル 3階 双鶴の間

プログラム

基調講演「企業競争力の向上と経済の持続的成長のための女性活躍の推進」

（一社）日本経済団体連合会政治社会本部 上席主幹 小川尚子氏

対談 （一社）日本経済団体連合会政治社会本部 上席主幹 小川尚子氏

青い森信用金庫 専務理事 佐々木眞悦氏

南部電機（株）代表取締役社長 塚原隆市氏

定員 150名

参加費 無料

⇒ <http://www.pref.aomori.lg.jp/life/danjo/26joseikatsuyakuforum.html>

・東京都女性活躍推進大賞贈呈式【主催：東京都】

日時 2月4日（水）14:00～16:00

場所 東京ウィメンズプラザ ホール

内容

挨拶 東京都知事 舛添要一

東京都女性活躍推進大賞贈呈式

特別対談

テーマ「女性活躍が進めば社会が変わる！」

パネリスト

安藤哲也氏（NPO 法人ファザーリング・ジャパン ファウンダー／代表理事）

岩田喜美枝氏（（公財）21世紀職業財団 会長）

対象 200名（都内在住・在勤の方）

参加費 無料

⇒ <http://www.tokyo-wlb.jp/women/>

・平成26年度女性からの政策提言講座成果発表会【主催：埼玉県】

日時 2月6日（木）13:30～16:30

場所 WithYou さいたま

成果発表 講座参加者の「政策提言」発表

会場みんなでトーク 埼玉で次世代を育むためのあれやこれや

定員 80名

参加費 無料

⇒ <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0309/seisaku-kouza/index.html>

・平成26年度「女性のチカラは企業之力」普及推進シンポジウム【主催：宮城県・宮城県  
中小企業団体中央会】

日時 2月10日（火）13:00～16:10

場所 仙台市民会館 小ホール

プログラム

平成26年度「いきいき男女・ここに子育て応援企業」知事表彰

基調講演「すべての女性が輝く社会づくり」

内閣府男女共同参画局推進課課長補佐 今 洋佑氏

パネルディスカッション「みやぎの飛躍を担う企業戦略

～みんながもっと活躍できる企業を目指して～

定員 500名

参加費 無料

⇒ <http://www.pref.miyagi.jp/site/kyousha/tikara26sympo.html>

・平成26年度ワーク・ライフ・バランスシンポジウム【主催：茨城県】

日時 2月16日（月）13:30～15:15

場所 茨城県総合福祉会館 大研修室

講演 「ワーク・ライフ・バランス～仕事と子育てを両立するために」

常磐大学・常磐大学大学院教授 安田尚道氏

パネルディスカッション

パネリスト (株) ケーズホールディングス管理本部人事部係長

(福) 泰仁会法人本部事務局 やさと事務課長

日本労働組合総連合会茨城県連合会女性委員会委員長

茨城県ワーク・ライフ・バランスアドバイザー

コーディネーター 常磐大学・常磐大学大学院教授 安田尚道氏

対象 ワーク・ライフ・バランス推進に関心のある県内企業の経営者・管理職・人事労務  
担当者、労働組合関係者のほか ご関心のある方150名

参加費 無料

⇒ <http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/syoukou/rosei/wlb/26sym.pdf>

・心の健康づくりシンポジウム【主催：中央労働災害防止協会】

日時 2月17日（火）13:00～17:00

場所 銀座ブロッサム・中央区中央会館

基調講演 「改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度について」

厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 労働衛生課長 泉 陽子

パネルディスカッション 「ストレスチェック制度を有効に推進するには」

定員 900名

参加費 一般3500円、会員3000円

⇒ [http://www.jisha.or.jp/seminar/health/h3800\\_mh\\_sympo.html#top](http://www.jisha.or.jp/seminar/health/h3800_mh_sympo.html#top)

・今日からできる仕事と介護の両立支援実践セミナー【主催：厚生労働省委託事業／株式会社wiwiw】

東京会場（定員150名）

日時 2月17日（火）14:00～16:30

会場 東京ウィメンズプラザ（ホール）

内容 基調講演「100社の実践からみえた仕事と介護の両立支援のポイント」

中央大学大学院戦略経営研究科 教授 佐藤博樹氏

企業の実践事例発表

パネルディスカッション

参加費 無料

大阪会場（定員 100名）

日時 2月20日（金）14:00～16:30

会場 梅田スカイビル（A会議室）

内容 基調講演「100社の実践からみえた仕事と介護の両立支援のポイント」

独立行政法人労働政策研究・研修機構

企業と雇用部門 副主任研究員 池田心豪氏

企業の実践事例発表

パネルディスカッション

参加費 無料

⇒ <https://www.wiwiw.com/g/lite/2015symposium.html>

・「生産性向上事例セミナー」【主催：厚生労働省】

福岡会場

日時 2月18日（水）14:00～16:00

場所 福岡TKP博多駅前シティセンター8階ホールA

内容 講演「生産性向上の勘所」 トーマツイノベーション（株）

企業における生産性向上の事例紹介 など

対象 中小企業の経営者や人事・総務の担当者ほか、ご関心のある方 170名

参加費 無料

仙台会場

日時 2月26日（木）14:00～16:00

場所 宮城TKPガーデンシティ仙台勾当台2階ホール1

内容 講演「生産性向上の勘所」 トーマツイノベーション（株）

企業における生産性向上の事例紹介 など

対象 中小企業の経営者や人事・総務の担当者ほか、ご関心のある方 170名

参加費 無料

⇒ <http://www.seisanseikojo.jp/>

・ワーク・ライフ・バランスセミナー【主催：愛知県西三河県民事務所 他】

日時 2月19日（木）13:30～16:00

場所 西三河総合庁舎 7階 701 会議室

内容 講演「働き方の見直しで会社が変わる！！」

よつば労務管理事務所 所長 永谷律子氏

事例報告

対象 中小企業経営者、人事・労務担当者、一般勤労者等 30名（先着順）

参加費 無料

⇒ <http://www.pref.aichi.jp/0000078638.html>

・働く女性のための講演会【主催：熊本県】

日時 2月21日（土）14:30～16:40

場所 アークホテル熊本城前 2階 水仙

講師 (株)大寫屋取締役社長 大寫 法子

対象 県内にお勤めまたはお住まいの働く女性の方、就職を控えている学生の方、一般

定員 先着 50名

参加費 無料

⇒ <http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/61/kouenkai.html>

・女子大学生キャリア形成セミナー【主催：独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）】

全国的女子大学生を対象に標記セミナーを実施します。「キャリアを考えることは、人生を考えること」という主題のもと、講義やパネルディスカッション、グループワーク等を通して、男女共同参画社会における女性としての生涯（ライフキャリア）形成の考え方や多様性（ダイバーシティ）の概念、そして、将来の女性リーダーとして社会の様々な分野において、指導的地位に就くことを視野に入れたキャリア形成の在り方について学びます。

前回の参加者からは「パネルディスカッションが本当に刺激的で自分の固定観念がいい意味で壊された」「学生どうしで夜遅くまで語り合い、考えを深められた」などの感想が寄せられています。今回も是非皆様の参加をお待ちしています。

期日 平成27年2月21日（土）～22日（日）1泊2日

会場 国立女性教育会館

定員 30名

参加費 無料

共催 リーダーシップ 111

問い合わせ先 事業課

⇒ <http://www.nwec.jp/jp/program/invite/2014/page06i.html>

・「女性の活躍推進セミナー」～企業成長のカギは、“輝く女性”と“ワーク・ライフ・バランス”～【内閣府・日商共催】

中小規模の企業における「女性の活躍」をテーマに、企業がより成長していくための職場環境の整備（制度の充実や職場風土の醸成など）や、ワーク・ライフ・バランス（働き方の見直しなど）の具体的な実践方策について考えます。

日時 2月27日（金）14:00～16:40

場所 JPタワー ホール&カンファレンス 4階「ホール3」  
（東京駅丸の内南口 徒歩1分）

対象 企業経営者または管理職の方（100名）

プログラム

基調講演「ダイバーシティが成長のキーワード」

株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長 佐々木かをりさん

事例報告 有限会社ゼムケンサービス

ソラシド エア（スカイネットアジア航空株式会社）

参加料 無料

締切 2月20日（金）先着順

申込方法

⇒ <https://form.cao.go.jp/gender/opinion-0155.html>

・みんなで考えよう鹿児島発！ダイバーシティマネジメント【主催：鹿児島県】

日時 2月27日（金）13:15～16:00

場所 かごしま県民交流センター大研修室1

講師 渥美由喜さん（厚生労働省政策評価に関する有識者会議委員）

定員 50名

参加費 無料

⇒ <http://www.pref.kagoshima.jp/ab15/kurashi-kankyo/jinken/danjo/diversity.html>

.....

《統計・調査トピックス》

今回のテーマおよびワーク・ライフ・バランスに関連した調査についてご紹介します。

.....

●平成25年版働く女性の実状【厚生労働省】（2014年12月）

.....

労働力人口、就業者、雇用者の状況としては、

- ・労働力人口は 女性が38万人増加、男性が16万人減少
- ・M字型カーブの底（35～39歳）の労働力率が1.9ポイント上昇
- ・「25～29歳」「30～34歳」の有配偶者の労働力率上昇幅大

等が挙げられています。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/13.html>

-----  
●2014 年度新入社員秋の意識調査【公益財団法人日本生産性本部】（2014 年 12 月）  
-----

主なポイントとしては、

- ・「あなたは管理職になりたいですか」という設問に対し、「なりたくない」と回答した女性新入社員は 72.8%
- ・「残業が少なく、平日でも自分の時間を持って、趣味などに時間が使える職場」を好むとの回答 70.1%

等が挙げられています。

⇒ <http://activity.jpc-net.jp/detail/mdd/activity001430.html>

-----  
●ダイバーシティと働き方に関するアンケート調査結果【公益社団法人経済同友会】（2014 年 12 月）  
-----

女性の登用・活用に関する現状等に関する調査結果としては、

- ・女性の登用・活用の経営指針や経営計画等については、54%の企業が明示、32%の企業が今後の対応を検討
- ・女性の登用・活用を推進する組織の設置については、55%の企業が既に設置、23%の企業が今後の対応を検討

等の結果が得られています。

⇒ <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2014/141225b.html>

-----  
●ワーク・ライフ・バランス管理職の重要性と育成のあり方に関する提言～WLB 管理職の現状に関する調査～（2014）【ワーク・ライフ・バランス&多様性推進・研究プロジェクト】（2014 年 11 月）  
-----

本プロジェクトでは、「働き方とワーク・ライフ・バランスの現状に関する調査」（2008 年度）や「管理職の働き方とワーク・ライフ・バランスに関する調査」（2009 年度）を実施し、職場の WLB 推進における管理職の役割の重要性（「WLB 管理職」の重要性）を指摘してきました。

今回は、前述の調査や他の先行研究を踏まえ、全国の規模 300 人以上の企業の部下をもつ課長クラスの社員を対象として、管理職の働き方やマネジメントの状況、WLB 管理職に

該当する人の特徴、どのような職場に WLB 管理職は多いのか、また企業の取組と WLB 管理職の関係などを把握するための調査を実施しました。加えて、調査結果に基づいて、WLB 管理職の重要性と育成のあり方に関する提言をとりまとめました。

⇒ [http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~wlb/survey\\_results\\_j.html](http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~wlb/survey_results_j.html)

.....

●このメールは送信専用メールアドレスから配信されております。  
このままご返信いただいてもお答えできませんのでご了承ください。

□配信中止・配信先変更は、こちらから

<http://wwwa.cao.go.jp/wlb/e-mailmagazine/tetsuzuki.html>

□バックナンバーはこちらから

<http://wwwa.cao.go.jp/wlb/e-mailmagazine/backnumber/index.html>

□このメールマガジンへのご意見・ご要望はこちらから

<https://form.cao.go.jp/gender/opinion-0086.html>

□内閣府仕事と生活の調和推進室ホームページはこちらから

<http://wwwa.cao.go.jp/wlb/>

.....

《編集後記》

平成 27 年も 1 ヶ月が過ぎようとしています。遅ればせながら今年もご愛読のほどよろしくお願いいたします。

今年は我が家では娘が就職活動の年を迎えます。近年は社会人になって永く働き続けるため又は働いてもらうために、雇用者、被雇用者共にワーク・ライフ・バランスへの関心が益々高くなっています。このカエル！ジャパン通信の担当者の一人として娘に対しアドバイスの一つでもできればと思っています。(は)

.....